

【様式第1別紙1-1-1】熱利用設備の低炭素・脱炭素化促進事業

GAJ事業番号： 2211XXX

推進事業 実施計画書

固有の事業名を、記入漏れ無きよう必ず記入する。

内示書に記載のGAJ番号を記入する。

分析事業の記入例

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。なお、応募時から変更した個所は赤文字で記載する。

〇〇〇工場 蒸気ボイラー設備新設におけるCO2削減効果分析事業

〇〇〇〇株式会社 13桁の法人番号を記入する。

日本産業分類コードの「数字3桁」を記入する。

△△△△ 産業分類(数字3桁) XXX

代表取締役社長 協会 太郎

事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一にする。役職は記入漏れの無いよう必ず記入する。また、様式第1に記載の役職名と同一にすること。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等

都道府県名から記載する。

都道府県名から記載する。

1000万円

事務連絡先で、代表事業者と会社異なる場合は、部署欄に事務連絡先の所属する会社名を合わせて記載する。また、発注先メーカーは事務連絡先にはならない。

協会 次郎 フリガナ キョウカイ ジロウ

単なる事務連絡だけでなく、本事業の実務に精通しており、協会との連絡に支障をきたさない者とする。

共同事業者

代表事業者がエネルギー診断実施事業者等で設備の新設・増設を予定している事業者ではない場合、共同事業者に新設・増設で申請を予定している事業者を含める。

事業実施場所等

以下、\*の注記に従い必要内容を記入する。

住所 △△県〇〇市□□町1-1

都道府県名から記載する。

【目的】 \*熱利用設備の低炭素・脱炭素化のためのCO2削減効果分析が必要となる理由等を記入する

原則として応募申請書と同じ記述とする。修正する場合は修正した部分を朱書きにする。

事業の目的・概要

【概要】 \*CO2削減効果分析の概要を交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入する。

事業の性格

【事業のモデル・実証的性格】 \* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

【補助事業の今後の活用・展開の見通し】 \* 補助事業が今後の自身の省CO2対策や設備投資計画にどのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

事業の内容

【CO2削減効果分析】 \* 内容、項目、方法を具体的に記入する。(詳細は必要により別紙を添付する)

事業の実施体制	<p>* 補助事業の実施体制について、補助事業者内の施行管理や経理等の体制を含め記入する。</p>
資金計画	<p>* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。</p> <p>【補助対象経費の調達先】 * いずれかに○を付ける。</p> <p>①補助事業者自身      ②POファイナンス      ③交付決定債権      ④その他</p>
事業実施スケジュール	<p>* 事業の実施スケジュールを記入する。事業スケジュールは別紙を添付してもよい。</p>
他の補助金との関係	<p>* 他の補助金等への応募状況等を記入する。</p>

【様式第1別紙1-1】

固有の事業名を、記入漏れ無きよう必ず記入すること。

GAJ事業番号： 2211XXX

内示書に記載のGAJ番号を記入する。

新規設事業の記入例

〇〇〇工場 〇〇〇ボイラー設備の低炭素・脱炭素化による省エネルギー促進事業

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。なお、応募時から変更した個所は赤文字で記載する。

13桁の法人番号を記入のこと。 日本産業分類コードの「数字3桁」を記入する。

都道府県名から記載する。 産業分類

注) 団体の代表権を付与された者 代表取締役社長 協会 太郎 注) 民間企業の場合のみ記入 1000万円

事務連絡先で、代表事業者と会社異なる場合は、部署欄に事務連絡先の所属する会社名を合わせて記載する。また、発注先メーカーは事務連絡先にはなれない。

事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一にする。役職は記入漏れの無いよう必ず記入する。また、様式第1に記載の役職名と同一にする。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等

単なる事務連絡だけでなく、本事業の実務に精通しており、協会との連絡に支障をきたさない者とする。

部署 施設部動力課 役職 課長 氏名 協会 次郎

勤務先住所 〒XXX-XXXX △△県〇〇市 電話番号 XX-XXXX-XXXX E-mail XXXXX@XXX.XX.jp

に補助事業を行う場所を記載。 場所における施設や設備の概況がわかる図面や写真 事業実施場所住所 △△県〇〇市〇〇町1-1 事業実施場所名称 〇〇〇工場

都道府県名から記載する。

共同事業者	事業実施責任者				
	団体等の名称 人番号(半角)	氏名	役職名	電話	E-Mail

<事業の目的・概要> 【目的】 原則として応募申請書と同じ記述とする。修正する場合は修正した部分を朱書きにする。

新設・増設の別 『新設』 ・ 『増設』 いずれかに○をつける

【概要】 \* 補助事業及び導入する施設・設備等の概要(設備新設・増設の必要性、エネルギー源、熱源機、熱利用、省エネルギー等)を具体的に記入する。 \* 以下、\*の注記に従い必要内容を記入する。 プルダウンで選択。

<低炭素化に資する環境対策への取組> \* 過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。

<事業の性格>

【既存施設・設備】

\* 低炭素化・脱炭素化を実施する前の比較となる施設・設備等の概要（比較のために選定した根拠、エネルギー源、熱源機の仕様、熱利用設備の仕様・規模等）を既存施設・設備として具体的に記載する。（詳細は必要により別紙を添付する）

比較となる施設・設備の仕様などを定義する。

【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】

\* エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。

（省エネ法定期報告事業者）

2020年度報告CO<sub>2</sub>排出量  
2019年度報告CO<sub>2</sub>排出量

tCO<sub>2</sub>  
tCO<sub>2</sub>

どちらか一方を記入する。

（省エネ法非定期報告事業者）

使用量

単位

CO<sub>2</sub>換算係数

CO<sub>2</sub>排出量

tCO<sub>2</sub>

tCO<sub>2</sub>

tCO<sub>2</sub>

tCO<sub>2</sub>

tCO<sub>2</sub>

tCO<sub>2</sub>

合計

0 tCO<sub>2</sub>

使用エネルギー種別をプルダウンで選択する。

【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】

\* 補助事業の公益性の性格について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のインシヤルコスト、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。併せて、資金回収年数を、次の計算式により算出する。

【資金回収年数 = 補助事業に係る総事業費※ ÷ ランニングコストの減少額】

なお、この試算に用いた「ランニングコストの減少額」の見積書を添付すること。

※ 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の総事業費は、各年度の総事業費の合計額とする。

・ 公益性の性格

・ 資金回収年数（複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる）

本事業による年間ランニングコスト減少額

補助対象経費の支出予定額

補助金所要額

補助事業に係る総事業費

資金回収年数

円  
円  
円  
円  
年

様式第1別紙2-1(総額)経費内訳より転記する。

ランニングコスト減少額の算出過程

\* 既存施設・設備を使用した場合の年間ランニングコストと本事業による年間ランニングコストより算出する

【事業のモデル・実証的性格】

\* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

**L2-Tech製品を導入する場合には、必ず記載する。(補助対象設備に限る)**

**導入設備名は、L2-Tech製品が含まれている導入設備の名称とし、後出の<事業の効果>「削減効果の対策別内訳・法定耐用年数」の表に記載の導入設備名に合わせる。**

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

\* 補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

※L2-Tech製品を導入する場合はその内容を右表に記載する。(「2020年度L2-Tech認証製品一覧」を参考にして記入し、該当ページ該当箇所をマークアップして提出すること。)(欄が足りないときは別紙に記載して提出すること)(導入設備名は、「削減効果の対策別内訳・法定耐用年数」で記載した該当する導入設備名を記入すること)

L2-Tech 認証製品 (1)	導入設備名	蒸気ボイラー設備
	技術分類	ボイラ
	設備・機器等の名称	温水機
	団体名(メーカー名)	株式会社〇〇〇〇
	製品名	高効率真空温水ヒータ〇〇〇 高効率タイプ △△シリーズ
	型番	AAA-BBBB-CC
導入設備名		
L2-Tech 認証製品 (2)	技術分類	
	設備・機器等の名称	
	団体名(メーカー名)	
	製品名	
	型番	
導入設備名		
L2-Tech 認証製品 (3)	技術分類	
	設備・機器等の名称	
	団体名(メーカー名)	
	製品名	
	型番	

**複数のL2-Tech認証製品を導入する場合には続けて記載する。**

**L2-Tech認証製品の情報は「2020年度L2-Tech認証製品一覧」表から導入機器の当該情報を転記する。また、L2-Tech認証製品一覧表の当該製品をマークアップのうえ、当該ページを提出すること。**

<事業の効果>

【CO2削減効果】(複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる)

\* 既存施設・設備を使用した場合と比べたCO2削減量を下記により記載する

(1) 事業による直接効果

・・・  tCO2/年

\* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

\* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

\* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=補助対象経費[円](単年度事業の場合は別紙2の補助対象経費支出予定額、複数年度事業の場合は複数年度全体の補助対象経費支出予定額) ÷ 法定耐用年数[年] ÷ CO2削減量[tCO2/年]

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。(例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)

CO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aのイニシャルコスト[円] ÷ 設備Aの法定耐用年数[年] ÷ 設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年] + 設備Bのイニシャルコスト[円] ÷ 設備Bの法定耐用年数[年] ÷ 設備Bの年間のCO2削減量[tCO2/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	耐用年数
	年
	年
	年
	年
合計	0.00 t CO <sub>2</sub> /年

各設備ごとに、補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイルで年間CO<sub>2</sub>削減量を算出し、転記する。(応募申請時と変更なければハード対策事業計算ファイルの添付は不要。)

補助対象経費                      円  
 総CO<sub>2</sub>削減量           0.00           t CO<sub>2</sub>  
 CO<sub>2</sub>排出量1トン削減するために必要なコスト                      円/t CO<sub>2</sub>

\* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。  
 ランニングコスト(見込み) / 年 ÷ CO<sub>2</sub>削減量 / 年

ランニングコスト(見込み)                      円/年  
 CO<sub>2</sub>削減量           0.00           t CO<sub>2</sub>/年  
 CO<sub>2</sub>排出量1トン削減するために必要なランニングコスト                      円/t CO<sub>2</sub>

<事業の実施体制>

\* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記入する。(別紙添付でも可)

<資金計画>

\* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。

<補助対象経費の調達先>

\* いずれかに○を付ける。

①補助事業者自身       ②P07フェイス       ③交付決定債権譲渡       ④その他

<事業実施に関連する事項>

【他の補助金との関係】

\* 他の補助金等(固定価格買取制度を含む。)への応募状況等を記入する。

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】

\* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

【設備の保守計画】

\* 導入する設備の保守計画、管理体制を記入する。

<事業実施スケジュール>

\* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。

\* 補助金により導入する設備の使用開始時期を明記する

\* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

**分析事業  
の記入例**

・営農地等の効率的活用に  
(熱利用等の低炭素化促進事業)

内示書に記載のGAJ  
番号を記入する。

“2021”を記入する。

記入例は青文字で記入しているが、  
申請時は黒文字にする。なお、応募  
時から変更した個所は赤文字で記  
載する。

630,000 円	0 円	630,000 円	630,000 円
(5) 基準額	を比較し 少ない方の額	(7) 補助基本 (3)と(6)を比 て少ない方の額	要額 助率
630,000 円	630,000 円	630,000 円	630,000 円

内示書の基準額  
を記入する。

1000円未満の端数  
は切り捨てる。  
(上限100万円)

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
工事費 測量及試験費	630,000	630,000 C02削減効果分析	*見積書との 合番号 <1>
合計	630,000		

見積書中の番号と一致させる。

区分は「工事費」、  
費目は「測量及試験  
費」にする。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期

本欄は記載不要。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度事業の2年度目の場合、「購入予定の主な財産の内訳」は以下のように記載する。  
 ・R2年度に取得財産の記載(登録)をした場合：当該年度分(R3年度分)のみを記載する。  
 ・R2年度に取得財産の記載(登録)をしなかった場合：R2年度分、R3年度分を分けてそれぞれ記載する。

**新增設事業  
(2021年度分)  
の記入例**

営農地等の効率的活用による  
(熱利用) 低炭素・脱炭素化促進事業)

内示書に記載のGAJ 番号: 2211XXX  
実施年度 2021 年

記入例は青文字で記入しているが、  
申請時は黒字にする。なお、応募時  
から変更した個所は赤文字で記載

経費内訳

“2021”を記入する。

補助対象経費 支出予定額	7,892,000 円	0 円	7,892,000 円	7,472,000 円
(5) 基準額	7,492,000 円	7,472,000 円	7,472,000 円	3,736,000 円

本シートは2021年度に発生  
する経費について記載する。

(4) 補助対象経費  
支出予定額

内示書の基準額  
を記入する。

金額の算出根拠が明確になるように  
詳細に記入し、見積書等と対比できる  
ようにする。

1000円未満の端数は  
切り捨てる。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
工事費			* 見積書との 照合番号
本工事費			
材料費	6,436,000	6,436,000 蒸気ボイラー設備	<2021-1>
労務費	556,000	556,000 蒸気ボイラー設備	<2021-2>
現場管理費	90,000	90,000 蒸気ボイラー設備	<2021-3>
一般管理費	90,000	90,000 蒸気ボイラー設備	<2021-4>
測量及び試験費	300,000	300,000 蒸気ボイラー設備	<2021-5>
合計	7,472,000		

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
蒸気ボイラー設備	給湯能力〇〇t/h	1式	7,472,000	7,472,000	2021年11月

当該年度に導入する  
設備がない場合には  
記載不要。

この金額は各設備の材料費のみで  
なく労務費、現場管理費、一般管  
理費、測量及び試験費等を含む金  
額を記入する。

検収予定年月を記  
入する。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度事業の2年度目の場合、「購入予定の主な財産の内訳」は以下のように記載する。  
・R2年度に取得財産の記載(登録)をした場合: 当該年度分(R3年度分)のみを記載する。  
・R2年度に取得財産の記載(登録)をしなかった場合: R2年度分、R3年度分を分けてそれぞれ記載する。